

株主の皆様へ

第124期

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



 住友化学株式会社

証券コード 4005

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当社グループの第124期上半期の業務の概況につきましてご報告申し上げます。

当期間のわが国経済は、米国や中国の景気が総じて順調に推移したことを背景に、輸出や設備投資が牽引役となり企業収益が改善し、個人消費も増加するなど、景気は堅調に回復を続けてまいりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格の急騰がありました、中国を中心としたアジア需要の拡大が追い風となり、基礎化学、石油化学の製品市況が上昇したことに加え、IT関連製品や農薬などの需要も堅調に推移するなど、事業環境は大きく改善いたしました。

当社グループは、このような状況の中で、製品売価の是正や拡販に取り組むとともに、経営資源の成長分野への集中や一層の海外展開に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は前年同期比561億円増収の6,195億円となり、営業利益は542億円、経常利益は639億円、中間純利益につきましても305億円とそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。

当社単独では、当上半期の売上高は3,145億円、中間純利益は173億円でありました。
なお、中間配当は、1株につき3円とさせていただくことといたしました。

今後の見通しといたしましては、足元の景気回復は順調ではありますが、米国経済の減速が懸念されるなど、先行きは不透明との見方もあります。また、当社グループを取り巻く状況につきましても、原油価格のさらなる高騰の懸念や、IT関連製品の一部で在庫調整による需要減退の兆しが見られるなど、今後の事業環境は予断を許さないものと思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、引き続き、一層の合理化、適正な製品価格への是正、安価で安定的な原料の確保などに鋭意取り組んでまいります。

また、平成16年4月にスタートさせました中期経営計画におきましては、5つの基本方針（①高収益体質の早期実現、②財務健全化の推進、③業務革新の徹底、④グローバル連結経営の充実、⑤CSR（企業の社会的責任）の推進）に従って着実にこれを遂行することにより、安定した高収益成長を実現し、企業価値の最大化を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えていく所存であります。

特に、当社グループは、事業活動全般における社会的信頼を確保することが、企業として発展を続けていくための原点であると考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任を持って自主的に行うことはもちろん、コンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組み、社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、企業イメージとブランド力の一層の強化を図るため、平成16年10月1日をもって、商号を住友化学工業株式会社から「住友化学株式会社」に変更いたしました。今後、新商号のもと、川下展開を含めさらに幅広い事業活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

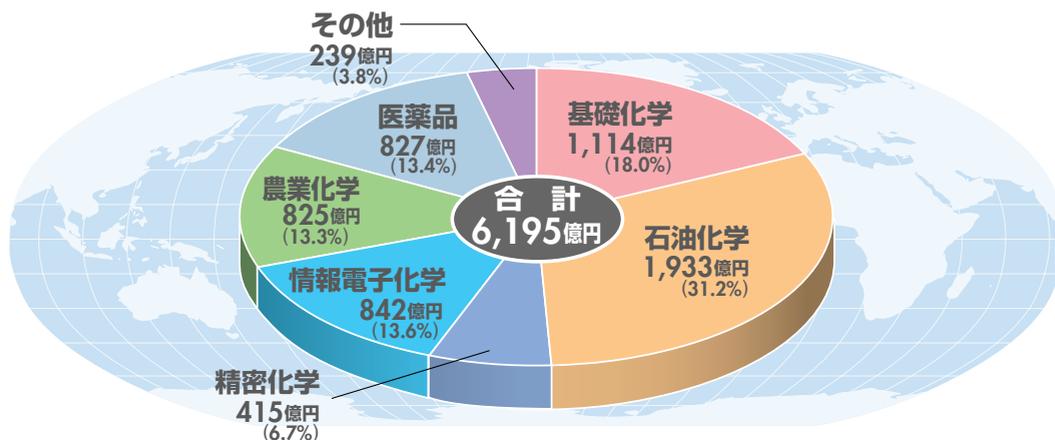


社長 米倉弘昌

連結業績ハイライト

第124期上半期の連結売上高は**6,195**億円、中間純利益は**305**億円でした。
(連結子会社数109社、持分法適用会社数37社)

部門別ハイライト



基礎化学

カプロラクタム(合繊原料)の販売は原料価格の高騰を背景に市況が上昇したため、また、アルミニウム地金の販売も市況の上昇により、ともに増加いたしました。メタアクリルは、好調な需要に支えられ、出荷を中心に売上高が増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ132億円増加し1,114億円となり、営業利益は前年同期に比べ7億円増加し22億円となりました。

情報電子化学

液晶ポリマー、半導体加工用フォトレジストの市況が堅調に推移したほか、液晶ディスプレイ市場の成長および韓国子会社における新規設備の本格稼働により、偏光フィルムおよびカラーフィルターの販売が大幅に伸びました。この結果、売上高は前年同期に比べ284億円増加し842億円となり、営業利益も前年同期に比べ97億円増加し131億円となりました。

石油化学

合成樹脂の販売は、東南アジアを中心とした市況の回復により大幅に拡大し、また、石油化学品の販売は、原料価格の高騰を背景に、スチレンモノマー、プロピレンオキサイドの市況が上昇したため増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ161億円増加し1,933億円となり、営業損益は前年同期に比べ59億円改善し45億円の利益となりました。

農業化学

飼料添加物は、海外を中心に売価の低迷が続いたこともあり、販売は減少しましたが、農薬および家庭用殺虫剤の出荷は、国内外ともに堅調に推移いたしました。この結果、部門全体としては、売上高は前年同期並みの825億円となり、営業利益は前年同期に比べ39億円増加し65億円となりました。

精密化学

接着剤用原料等の化成品、染料の販売は減少しましたが、医薬原体、医薬中間体は、輸出を中心に出荷が増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ19億円増加し415億円となり、営業利益は前年同期に比べ38億円増加し69億円となりました。

医薬品

本年4月の薬価引き下げの影響はありましたが、拡販に努めたことにより、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロベン(カルバペネム系抗生物質製剤)等の販売は伸びました。この結果、売上高は前年同期に比べ23億円増加し827億円となり、営業利益は前年同期に比べ43億円増加し181億円となりました。

連結貸借対照表

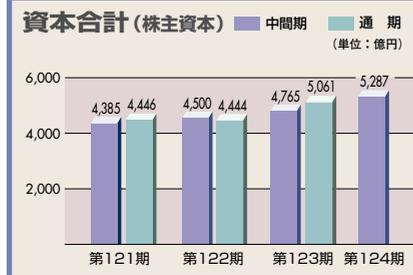
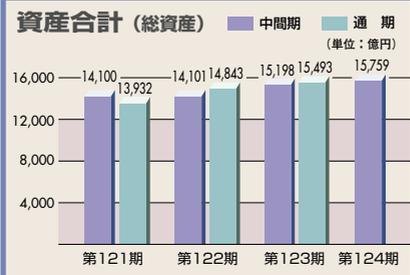
(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
資産の部			
流動資産	6,569	6,283	6,250
現金及び預金	334	343	472
受取手形及び売掛金	2,879	3,127	2,860
たな卸資産	2,345	2,104	2,165
繰延税金資産	212	220	257
その他	828	538	537
貸倒引当金	△29	△49	△41
固定資産	9,190	9,210	8,948
有形固定資産	4,983	4,819	4,791
建物及び構築物	1,500	1,455	1,517
機械装置及び運搬具	2,135	1,955	2,051
その他減価償却資産	163	146	140
土地	821	816	798
建設仮勘定	364	447	285
無形固定資産	429	469	522
投資その他の資産	3,778	3,922	3,635
投資有価証券	3,293	3,437	3,117
繰延税金資産	192	190	203
その他	305	307	329
貸倒引当金	△12	△12	△14
資産合計	15,759	15,493	15,198

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
負債の部			
流動負債	5,226	5,331	5,482
支払手形及び買掛金	1,968	1,975	1,739
短期借入金	1,162	1,204	1,248
1年内償還社債	478	461	602
コマーシャル・ペーパー	250	375	350
未払法人税等	174	168	193
引当金	195	187	232
その他	999	961	1,118
固定負債	4,231	4,101	3,968
社債	2,021	2,081	2,012
長期借入金	904	731	836
繰延税金負債	497	406	222
退職給付引当金	519	602	599
その他の引当金	96	91	87
その他	194	190	212
負債合計	9,457	9,432	9,450
少数株主持分	1,015	1,000	983
資本の部			
資本金	897	897	897
資本剰余金	237	214	214
利益剰余金	3,452	3,220	3,037
土地再評価差額金	40	40	40
その他有価証券評価差額金	838	880	668
為替換算調整勘定	△169	△182	△84
自己株式	△8	△8	△7
資本合計	5,287	5,061	4,765
負債・少数株主持分・資本合計	15,759	15,493	15,198

2



連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書

連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
売上高	6,195	5,634	561
売上原価	4,439	4,142	297
販売費及び一般管理費	1,214	1,248	△34
営業利益	542	244	298
営業外収益	184	79	105
営業外費用	87	97	△10
経常利益	639	226	413
特別利益	29	56	△27
特別損失	38	34	4
税金等調整前中間純利益	630	248	382
法人税、住民税及び事業税	157	170	△13
法人税等調整額	126	△45	171
少数株主利益	42	16	26
中間純利益	305	107	198

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	417	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△554	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	120	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	△2
現金及び現金同等物の増減額	△48	△15	△33
現金及び現金同等物の期首残高	444	619	△175
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	1	△1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	396	604	△208

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	214	214
資本剰余金増加高	23	-
連結子会社の合併による利益剰余金からの振替高	23	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金減少高	-	0
自己株式処分差損	-	0
資本剰余金中間期末残高	237	214
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	3,220	2,999
利益剰余金増加高	305	107
中間純利益	305	107
利益剰余金減少高	73	69
配当金	50	50
取締役賞与	0	1
監査役賞与	0	0
連結子会社の合併による資本剰余金への振替高	23	-
自己株式処分差損	-	0
海外関係会社の会計基準変更等に伴う減少高	-	18
連結子会社及び持分法適用会社減少による減少高	-	0
利益剰余金中間期末残高	3,452	3,037

売上高



経常利益



中間(当期)純利益



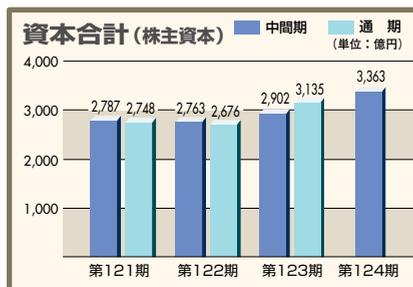
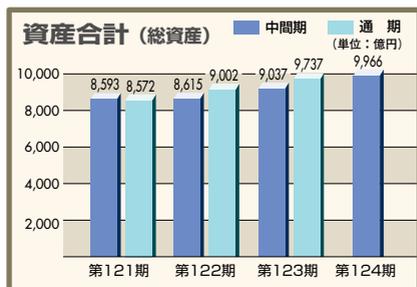
単独貸借対照表

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
資産の部			
流動資産	3,539	3,319	2,926
現金及び預金	15	18	40
受取手形及び売掛金	1,535	1,799	1,407
たな卸資産	1,206	1,041	1,061
繰延税金資産	108	94	116
その他	694	418	343
貸倒引当金	△19	△51	△41
固定資産	6,427	6,418	6,111
有形固定資産	2,260	2,169	2,166
建物及び構築物	777	744	731
機械装置及び車両運搬具	804	786	786
その他減価償却資産	52	49	47
土地	524	518	518
建設仮勘定	103	72	84
無形固定資産	98	102	92
投資その他の資産	4,069	4,147	3,853
投資有価証券	1,818	1,977	1,645
関係会社株式	1,920	1,851	1,857
その他	340	330	364
貸倒引当金	△9	△11	△13
資産合計	9,966	9,737	9,037

(単位：億円)

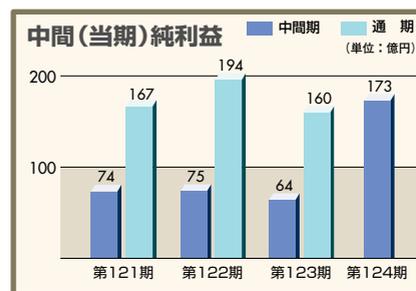
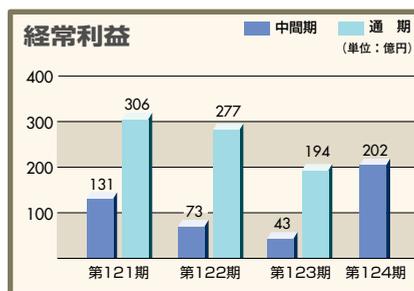
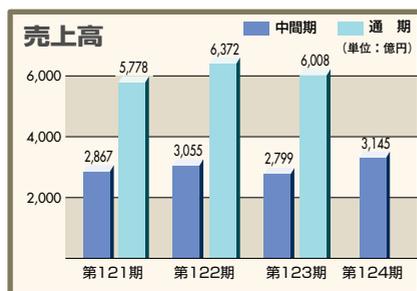
科 目	当中間期	前 期	前年中間期
負債の部			
流動負債	3,669	3,685	3,442
支払手形及び買掛金	1,325	1,417	1,152
短期借入金	563	563	614
1年内償還社債	398	399	400
コマーシャル・ペーパー	250	375	350
その他	1,133	931	926
固定負債	2,934	2,917	2,693
社債	1,971	2,020	1,969
長期借入金	283	183	184
繰延税金負債	297	267	114
退職給付引当金	251	317	314
その他	132	130	112
負債合計	6,603	6,602	6,135
資本の部			
資本金	897	897	897
資本剰余金	237	214	214
利益剰余金	1,518	1,275	1,228
利益準備金	214	211	211
任意積立金	1,015	850	850
中間(当期)未処分利益	289	214	167
その他有価証券評価差額金	717	754	568
自己株式	△6	△5	△5
資本合計	3,363	3,135	2,902
負債・資本合計	9,966	9,737	9,037



単独損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
売上高	3,145	2,799	346
売上原価	2,561	2,322	239
販売費及び一般管理費	471	474	△3
営業利益	113	3	110
営業外収益	141	99	42
営業外費用	52	59	△7
経常利益	202	43	159
特別利益	41	54	△13
特別損失	16	31	△15
税引前中間純利益	227	66	161
法人税、住民税及び事業税	5	6	△1
法人税等調整額	49	△4	53
中間純利益	173	64	109
前期繰越利益	106	103	
合併により引き継いだ未処分利益	10	-	
自己株式処分差損	-	0	
中間未処分利益	289	167	



トピックス

基礎化学

アジアでMMAポリマー供給体制を整備

当社は、MMAを基礎化学部門の重点事業として、アジア市場を中心に幅広く事業展開しています。そのうち液晶ディスプレイ部材向けなどに需要が大幅に増加しているMMAポリマー（メタアクリル樹脂）については、本年、シンガポールでの能力増強を完成させ、また、韓国の関係会社LG MMA社が新製造設備の建設に着手しました。

これらの増強により、当社は、グループとして日本、シンガポール、韓国で独自の製造技術による高品質のMMAポリマーを合計13万5千トン供給する体制を整え、アジア地域でのトップサプライヤーの地位を強固なものにします。



MMAポリマーを使用した液晶ディスプレイの例

石油化学

グローバル戦略の新段階に進む「ラービグ計画」

特集ページ「ZOOM!」（8ページ）をご覧ください。

精密化学

精密化学部門を再編

本年7月1日、当社は子会社の住化ファインケム株式会社を統合し、同社と当社がともに手がけていた医薬化学品事業を再編して、医薬原体事業部と医薬中間体事業部を設置しました。これら二つの新事業部は、医薬中間体の受託開発・生産から、独自製法による医薬原体の製造・販売までをカバーし、国内外の製薬メーカーのニーズにきめ細かく応えていきます。

当社は、両社で培ってきた高い技術力と高度な品質保証体制の相乗効果を発揮することにより、医薬化学品事業を精密化学部門の中核事業として強化してまいります。



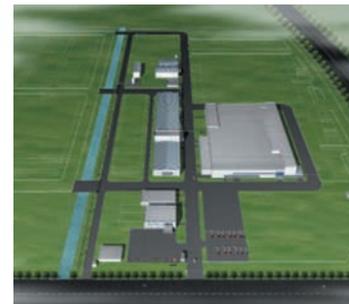
大阪工場岐阜プラント

情報電子化学

中国無錫市に情報電子材料拠点を設立

当社は、情報電子材料をコア事業の一つとして、需要が大きく拡大しているアジアでの生産拠点の拡充に積極的に取り組んでいますが、本年、中国江蘇省無錫市に「住化電子材料科技（無錫）有限公司」を設立し、新工場を建設することにしました。無錫市は、多数の情報電子産業の拠点が存在し、今後の成長が期待されています。

新会社は、まず、液晶ディスプレイ用導光板と偏光フィルムの工場を建設し、2005年夏の操業開始をめざします。急速に拡大する需要に対応し、今後も順次、各種液晶用部材のプロダクトラインを拡充していき、中国での戦略拠点として育成を図ります。



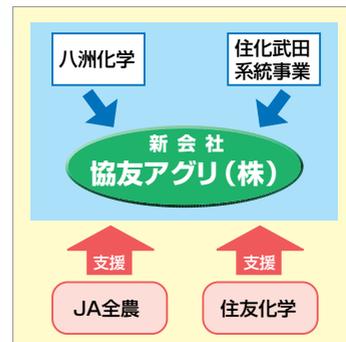
住化電子材料科技（無錫）【建設予想図】

農業化学

JA全農と提携し新会社を設立

当社は、全国農業協同組合連合会（JA全農）と農薬事業で提携し、その第一段階として、本年11月、両者の関連会社である八洲化学工業株式会社と当社子会社の住化武田農薬株式会社の系統（JA全農を通じた農薬の流通）事業を核とした「協友アグリ株式会社」を設立しました。

当社は、2002年に武田薬品工業株式会社の農薬事業を譲り受けるなど、卸業者を中心とする流通（商系流通）において強固な直販体制の構築を推進してきましたが、さらに今回、系統での農薬事業体制を強化し、新たな事業展開と日本農業への一層の貢献をめざすものであります。



新会社の概要

医薬

糖尿病治療薬のライセンス契約を締結

当社の子会社である住友製薬株式会社は、デンマークのノボ・ノルディスク社と糖尿病治療薬レバグリニドに関するライセンス契約を締結し、日本での開発・販売権を取得しました。

この薬は世界80カ国以上で販売されており、食直前に投与すると食後早期のインスリン分泌を促進します。高齢化の進展とともに、患者数の拡大が予測される糖尿病に対する食後高血糖治療薬として期待されています。

住友製薬は、この薬の日本での早期販売をめざすとともに、糖尿病に関する製品をさらに充実させ、糖尿病治療に一層貢献していきたいと考えています。



医薬品の研究開発（住友製薬）

その他

治験原薬研究棟を建設

当社は、医薬品の開発段階で必要な臨床試験用サンプルの供給やスケールアップのための各種データの取得を行う医薬品開発専用の研究棟を、生産技術センター（大阪）に建設し、本年4月に竣工式を行いました。

この研究棟は、交差汚染防止、異物混入防止をはじめとする医薬品関連設備への世界的な規制に高次元で適合したものであります。

この研究棟の完成により、海外を含めた治験の実施、提携先や顧客へのサンプル供給の活発化などを通じ、当社グループの医薬品・医薬中間体の開発が一層スピードアップするものと期待されます。



治験原薬研究棟

“ZOOM!”は住友化学へのご理解を一層深めていただくための特別コーナーです。

産油地での立地による新たな事業展開

住友化学は、本年5月に世界最大の産油国であるサウジアラビアの国営石油会社サウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ）との間で、サウジアラビア紅海沿岸のラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックス開発計画「ラービグ計画」についての基本的な枠組みを定めた覚書を締結しました。現在、フィージビリティ・スタディー（FS/企業化調査）が進行中であります。そこで今回は、この新たな事業展開についてご紹介します。

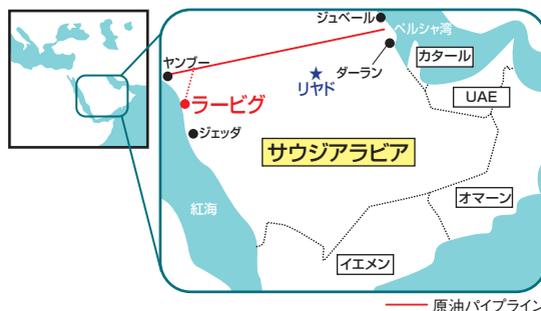


覚書に調印する米倉社長（左）とサウジ・アラムコのジューマール社長

安価原料を確保し、世界市場における競争力を強化

ラービグ計画は、石油会社と化学会社とがお互いの強みを生かし、石油精製と石油化学の統合コンプレックスとして世界最大級の設備を建設することでスケールメリットを追求するとともに、両事業の完全な一体化による相乗効果を最大限に発揮しようとする計画です。

当社は、ポリエチレン、ポリプロピレンからなるポリオレフィン事業を重点事業の一つと位置づけ、本年度からスタートした中期経営計画（04～06年度）では、安価原料の安定的な確保を最重要課題としていますが、本計画はそのための最善のプロジェクトであり、世界市場における当社の競争力が飛躍的に強化されるものと考えております。



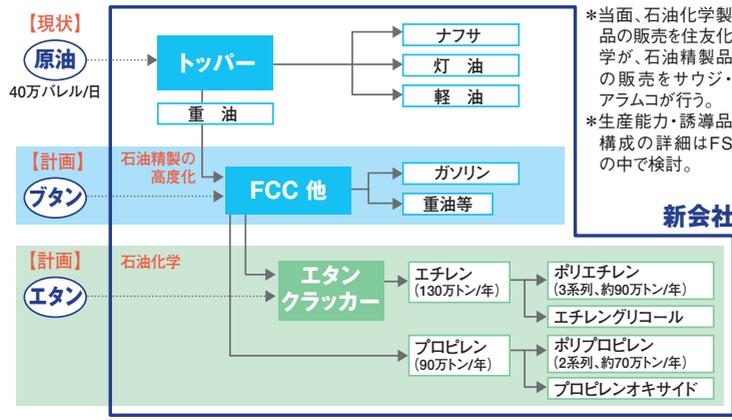
— 原油パイプライン

エチレン130万トン・プロピレン90万トン、世界最大級のコンプレックス

当社とサウジ・アラムコは、本計画の事業主体として共同出資会社を設立したうえ、日量40万バレルと、サウジアラビアでも最大の原油処理能力をもつサウジ・アラムコの既存の製油所を譲り受けて高度化し、世界最大級のエタンクラッカーと流動接触分解装置（FCC）、さらにポリエチレン、ポリプロピレンなどエチレンとプロピレンの誘導品の生産プラントを新設します。

この結果、既存の製油所がこれまで生産してきたナフサや重油などの石油精製品にガソリンが加わり、さらに、大幅に安価な原料を用いたエチレン、プロピレンとその誘導品からなる石油化学製品が新たな生産品目として加わります。プラントの操業開始は2008年後半を目標としています。

ラービグ計画の概要 石油精製から石油化学までの統合コンプレックス



会社概要

(平成16年9月30日現在)

設立 大正14年 6月 1日
資本金 89,699百万円
事業所 本社 東京、大阪
営業所 東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場(大阪、岐阜、岡山)、大分工場、三沢工場(青森)
研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉)、精密化学品研究所(大阪)、情報電子化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

海外事務所等 ニューヨーク、ウィルミントン、ヒューストン、リパティエビル、ウォールナットクリーク、フェニックス、デュッセルドルフ、ブリュッセル、リヨン、ミラノ、バルセロナ、ロンドン、サンパウロ、ウエリントン、シドニー、北京、大連、上海、台北、高雄、イクサン、ピョンタク、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、ムンバイ、タラプール、プレトリア

従業員数 5,665名

役員一覧

(平成16年9月30日現在)

(取締役および監査役)

※代表取締役社長 米倉 弘昌
※代表取締役副社長 中本 雅美
※代表取締役副社長 河内 哲
※代表取締役専務 大庭 成弘
※代表取締役専務 宮脇 一郎
※代表取締役専務 渡辺 秀昭
取締役 伊藤 雄二
※取締役 荒木 正志
※取締役 岡本 康男

監査役(常勤) 松良 邦夫
監査役(常勤) 二宮 博昭
監査役 早崎 博
監査役 荒川 洋二

(執行役員)

専務執行役員 神田 直哉
常務執行役員 石飛 修
常務執行役員 多田 正世
常務執行役員 林 正憲
常務執行役員 亀井 康夫
常務執行役員 廣瀬 博
執行役員 阪本 良嗣
執行役員 保坂 宏和
執行役員 中塚 巖
執行役員 榎波 孝嗣
執行役員 中江 清彦
執行役員 村上 信二
執行役員 高尾 剛正
執行役員 十倉 雅和
執行役員 上田 雄介
執行役員 鈴木 孝利
執行役員 福林憲二郎

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
その他のご照会 ☎0120-176-417

同上取次所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

公告方法 日本経済新聞に掲載します。
ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/>において提供します。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

平成16年4月～平成16年9月の株価(週足)





住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03)5543-5101

Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本誌は大豆油インキで印刷しています。